



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東

コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 山元 磯和

TEL 077-521-2200

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月10日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	88,871	△9.8	13,875	△34.0	12,412	△15.5
2019年3月期	98,558	9.8	21,013	7.0	14,681	5.7

(注) 包括利益 2020年3月期 △22,117百万円 (—%) 2019年3月期 △1,017百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	243.06	214.20	3.2	0.2	15.6
2019年3月期	282.25	249.43	3.6	0.3	21.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,285,002	375,801	6.0	7,482.34
2019年3月期	6,115,271	402,227	6.6	7,863.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 375,669百万円 2019年3月期 402,098百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 2. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	131,260	6,726	△14,310	934,088
2019年3月期	89,967	△15,450	△4,664	810,413

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	4.00	—	22.50	—	2,191	15.1	0.5
2020年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00	2,024	16.5	0.5
2021年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		30.3	

(注)1. 2019年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当50銭(創立85周年記念配当)

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当5円00銭

(注)2. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期については、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

(注)3. 2020年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当5円00銭

(注)4. 2021年3月期(予想) 第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭

2021年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当17円50銭

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△55.2	3,000	△65.3	59.75
通期	8,000	△42.3	5,800	△53.3	115.52

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	53,090,081 株	2019年3月期	53,090,081 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,882,579 株	2019年3月期	1,954,512 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	51,067,037 株	2019年3月期	52,015,356 株

(注)2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	73,250	△12.2	12,538	△36.7	11,869	△16.5
2019年3月期	83,429	14.3	19,802	12.3	14,217	14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	232.42	204.82
2019年3月期	273.34	241.55

(注)2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,271,836	363,248	5.8	7,232.32
2019年3月期	6,100,476	388,459	6.4	7,594.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 363,116百万円 2019年3月期 388,330百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△54.3	2,800	△64.2	55.77
通期	7,000	△44.2	5,500	△53.7	109.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動(案)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当年度における我が国経済は、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題などの影響で企業収益や業況感到減速感が始まった中、新型コロナウイルス感染拡大により、世界各国での入国制限が行われ、国内外で人や物の交流が途絶するとともに、東京五輪・パラリンピックの開催も延期されるなど、景気悪化への懸念が高まりました。

滋賀県内における企業の生産活動は、米中貿易摩擦の影響に加え、今般の新型コロナウイルスによる影響がサプライチェーン（部品等の供給網）をはじめ多方面に及ぶと考えられるため、全体的に生産調整や減産を余儀なくされています。

また、需要面でも、長引く消費税関連の反動減の影響に加え、新型コロナウイルスの影響による需要の減退がさまざまな分野に波及し、全体に急速に悪化しました。今後とも、新型コロナウイルスの影響により、世界経済の先行きに深刻な影響が及ぶことが懸念されています。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、本年度より第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間：5年間：2019年4月～2024年3月）をスタートし、グループの総力をあげて、「お取引先や地域社会の持続可能な発展を企画して創る、従来の枠組み・発想を超える」という強い想いを込めた「Sustainability Design Company」の実現に向けて取り組んでおります。

こうした取組の結果、第7次中期経営計画初年度となる当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。（詳細は、「2019年度 決算説明資料」 I 2019年度通期(2020年3月期)決算の概要 5. 損益状況【連結】(P6)をご参照ください。)

#### ① 連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結業務粗利益は、前連結会計年度比918百万円増加の56,559百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比1,491百万円減少し42,836百万円となりました。これは、歴史的な低金利を背景に貸出金や有価証券等の運用利回りが低下し、資金運用収益が1,121百万円減少したことが主因であります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比1,172百万円増加し11,047百万円となりました。これは、投資信託や保険等の預り資産関係手数料やビジネスマッチング手数料等の増加により役務取引等収益が663百万円増加したことが主因であります。

その他業務利益は、債券等関係損益の増加等により、1,237百万円増加し、2,675百万円となりました。

#### ② 連結実質業務純益〔連結業務粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、システム関連費用の増加を主因に、前連結会計年度に比べて103百万円増加し、42,082百万円となりました。その結果、連結実質業務純益は14,477百万円となり、前連結会計年度に比べて814百万円の増益となりました。

#### ③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式等関係損益等)〕

当連結会計年度の与信コスト(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べて1,026百万円減少の3,215百万円となりました。

また、株式等関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、前連結会計年度に政策保有株式の売却等による株式等売却益11,199百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べて8,233百万円減少の1,140百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比7,138百万円減益の13,875百万円となりました。

#### ④ 親会社株主に帰属する当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－非支配株主に帰属する当期純利益〕

特別損益は、営業用資産の譲渡により特別利益5,002百万円を計上したこと等により、前連結会計年度比3,928百万円良化の3,913百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて940百万円減少し、5,376百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて2,269百万円減益の12,412百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定は次のとおりであります。

総資産残高は6,285,002百万円で前連結会計年度末に比べ169,730百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,307,107百万円（前連結会計年度末比44,910百万円の減少）、貸出金が3,859,363百万円（同80,306百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は5,909,200百万円で前連結会計年度末に比べ196,156百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,886,433百万円（前連結会計年度末比37,246百万円の増加）、譲渡性預金が66,683百万円（同18,272百万円の減少）、コールマネーが136,386百万円（同86,397百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が235,538百万円（同16,542百万円の増加）、借入金が451,079百万円（同83,599百万円の増加）、新株予約権付社債が21,766百万円（同432百万円の減少）であります。

純資産の部の合計は375,801百万円で前連結会計年度末に比べ26,426百万円の減少となりました。

これは、利益剰余金の増加を主因に株主資本が269,712百万円と前連結会計年度末比8,355百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少を主因にその他の包括利益累計額合計が105,957百万円と同34,784百万円減少したことが主な要因であります。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

2020年度(2021年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比870億円増加(増加率1.8%)の5兆円、貸出金の期中平均残高は前連結会計年度比1,000億円増加(増加率2.6%)の3兆8,820億円、有価証券の期中平均残高は前連結会計年度比190億円減少(減少率1.6%)の1兆1,900億円を見込んでおります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当行グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金、コールマネーが増加したこと等により131,260百万円と、前連結会計年度に比べ41,292百万円の収入の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還や有形固定資産の売却による収入が増加したことを主因に6,726百万円と、前連結会計年度に比べ22,177百万円の収入の増加となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済(10,000百万円)を主因に△14,310百万円と、前連結会計年度に比べ9,646百万円の支出の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ123,674百万円増加し、当連結会計年度末は934,088百万円となりました。

当行グループの資本の財源及び資金の流動性については以下の通りであります。

当面の設備投資、成長分野への投資ならびに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

また、当行グループは正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めるとともに、適切なリスク管理体制の構築を図っております。貸出金や有価証券の運用については、大部分を顧客からの預金で調達するとともに、必要に応じて日銀借入金やコールマネー等により資金調達を行っております。なお、資金の流動性の状況等については定期的にALM委員会に報告しております。

#### (4) 今後の見通し

2020年度(2021年3月期)通期の業績予想は、預金・貸出金の残高は増加する見込みであるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響が経済、市場全体に波及し、信用リスク、市場リスク等の増加、顕在化により当行の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が見込まれることから、連結経常利益は80億円(前連結会計年度比5,875百万円の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益も58億円と同6,612百万円の減益を見込んでおります。

なお、上記は新型コロナウイルス感染拡大の影響を加味した予想ではありますが、当該影響を正確に見積ることは困難なため、今後の業績については公表数値から乖離する可能性があります。今後、業績予想の変更を行う場合は速やかに公表いたします。

第7次中期経営計画期間中(期間5年間:2019年4月~2024年3月)の配当方針につきましては、安定的な配当(普通配当年間35円)を継続しつつ、業績動向に応じて特別配当を検討してまいります。

なお、2021年3月期決算予想は親会社株主に帰属する当期純利益を58億円と見込んでいることを踏まえ、2021年3月期の年間配当予想は、普通配当年間35円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準(IFRS)については、日本基準との差異や同業種での適用状況等の情報収集に努めておりますが、現時点で適用の予定はありません。当面の間、日本基準の適用を継続する方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	811,032	934,834
コールローン及び買入手形	4,022	4,679
買入金銭債権	4,624	3,805
商品有価証券	172	298
金銭の信託	15,323	14,424
有価証券	1,352,017	1,307,107
貸出金	3,779,056	3,859,363
外国為替	8,625	7,909
その他資産	82,705	97,636
有形固定資産	56,033	52,843
建物	15,323	14,648
土地	37,925	35,735
建設仮勘定	172	134
その他の有形固定資産	2,612	2,325
無形固定資産	2,389	1,960
ソフトウェア	2,219	1,642
ソフトウェア仮勘定	-	148
その他の無形固定資産	170	169
繰延税金資産	665	614
支払承諾見返	25,776	27,475
貸倒引当金	△27,174	△27,952
<b>資産の部合計</b>	<b>6,115,271</b>	<b>6,285,002</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,849,187	4,886,433
譲渡性預金	84,955	66,683
コールマネー及び売渡手形	49,989	136,386
債券貸借取引受入担保金	218,995	235,538
借入金	367,480	451,079
外国為替	93	40
新株予約権付社債	22,198	21,766
その他負債	42,057	45,988
退職給付に係る負債	1,810	1,841
役員退職慰労引当金	8	5
睡眠預金払戻損失引当金	502	379
利息返還損失引当金	30	25
偶発損失引当金	195	182
繰延税金負債	42,653	28,627
再評価に係る繰延税金負債	7,110	6,747
支払承諾	25,776	27,475
<b>負債の部合計</b>	<b>5,713,043</b>	<b>5,909,200</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,536
利益剰余金	209,664	220,282
自己株式	△5,921	△8,184
株主資本合計	261,356	269,712
その他有価証券評価差額金	130,613	102,311
繰延ヘッジ損益	△3,895	△8,351
土地再評価差額金	11,357	11,103
退職給付に係る調整累計額	2,665	894
その他の包括利益累計額合計	140,741	105,957
新株予約権	129	131
純資産の部合計	402,227	375,801
負債及び純資産の部合計	6,115,271	6,285,002

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	98,558	88,871
資金運用収益	51,468	50,347
貸出金利息	37,704	36,904
有価証券利息配当金	13,487	13,152
コールローン利息及び買入手形利息	33	53
預け金利息	135	134
その他の受入利息	106	102
役務取引等収益	14,957	15,621
その他業務収益	17,975	19,099
その他経常収益	14,156	3,802
償却債権取立益	569	395
その他の経常収益	13,587	3,406
経常費用	77,544	74,996
資金調達費用	7,147	7,516
預金利息	2,585	2,096
譲渡性預金利息	40	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	427	816
債券貸借取引支払利息	1,219	1,304
借入金利息	2,261	2,420
その他の支払利息	613	840
役務取引等費用	5,082	4,574
その他業務費用	16,537	16,424
営業経費	41,972	41,449
その他経常費用	6,804	5,030
貸倒引当金繰入額	3,447	2,172
その他の経常費用	3,357	2,858
経常利益	21,013	13,875
特別利益	28	5,002
固定資産処分益	28	5,002
特別損失	43	1,088
固定資産処分損	43	139
減損損失	-	949
税金等調整前当期純利益	20,998	17,788
法人税、住民税及び事業税	5,732	5,018
法人税等調整額	584	357
法人税等合計	6,317	5,376
当期純利益	14,681	12,412
親会社株主に帰属する当期純利益	14,681	12,412

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	14,681	12,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,258	△28,302
繰延ヘッジ損益	△2,458	△4,455
退職給付に係る調整額	1,018	△1,771
その他の包括利益合計	△15,698	△34,529
包括利益	△1,017	△22,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,017	△22,117

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	197,201	△3,476	251,339
当期変動額					
剰余金の配当			△2,212		△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益			14,681		14,681
自己株式の取得				△2,476	△2,476
自己株式の処分			△5	30	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,462	△2,445	10,017
当期末残高	33,076	24,536	209,664	△5,921	261,356

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	144,872	△1,436	11,357	1,647	156,440	125	407,905
当期変動額							
剰余金の配当							△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益							14,681
自己株式の取得							△2,476
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,258	△2,458	-	1,018	△15,698	4	△15,694
当期変動額合計	△14,258	△2,458	-	1,018	△15,698	4	△5,677
当期末残高	130,613	△3,895	11,357	2,665	140,741	129	402,227

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	209,664	△5,921	261,356
当期変動額					
剰余金の配当			△2,045		△2,045
親会社株主に帰属する当期純利益			12,412		12,412
自己株式の取得				△2,287	△2,287
自己株式の処分			△2	24	22
土地再評価差額金の取崩			254		254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,618	△2,262	8,355
当期末残高	33,076	24,536	220,282	△8,184	269,712

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,613	△3,895	11,357	2,665	140,741	129	402,227
当期変動額							
剰余金の配当							△2,045
親会社株主に帰属する当期純利益							12,412
自己株式の取得							△2,287
自己株式の処分							22
土地再評価差額金の取崩							254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,302	△4,455	△254	△1,771	△34,784	2	△34,781
当期変動額合計	△28,302	△4,455	△254	△1,771	△34,784	2	△26,426
当期末残高	102,311	△8,351	11,103	894	105,957	131	375,801

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,998	17,788
減価償却費	2,794	2,829
減損損失	-	949
貸倒引当金の増減(△)	2,291	777
偶発損失引当金の増減(△)	△4	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,984	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	△123
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△4
資金運用収益	△51,468	△50,347
資金調達費用	7,147	7,516
有価証券関係損益(△)	△11,462	△4,348
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	197	△167
為替差損益(△は益)	△6	1
固定資産処分損益(△は益)	15	△4,862
貸出金の純増(△)減	△160,189	△80,306
預金の純増減(△)	163,720	37,246
譲渡性預金の純増減(△)	3,270	△18,272
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	50,607	93,599
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	28	△128
コールローン等の純増(△)減	1,502	161
コールマネー等の純増減(△)	△84,645	86,397
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	113,141	16,542
外国為替(資産)の純増(△)減	△572	715
外国為替(負債)の純増減(△)	△57	△53
資金運用による収入	51,045	51,653
資金調達による支出	△5,956	△7,109
その他	△4,476	△12,647
小計	93,923	137,824
法人税等の支払額	△3,956	△6,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,967	131,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△433,208	△486,914
有価証券の売却による収入	271,608	259,858
有価証券の償還による収入	152,567	228,043
金銭の信託の増加による支出	△10,000	-
金銭の信託の減少による収入	5,231	1,014
有形固定資産の取得による支出	△1,314	△1,270
有形固定資産の売却による収入	104	6,463
無形固定資産の取得による支出	△439	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,450	6,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△2,476	△2,287
自己株式の売却による収入	25	22
配当金の支払額	△2,212	△2,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,664	△14,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,857	123,674
現金及び現金同等物の期首残高	740,555	810,413
現金及び現金同等物の期末残高	810,413	934,088



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行は固定資産の譲渡を決定し、2020年3月24日に売買契約を締結いたしました。  
譲渡等の概要は、以下の通りであります。

(1) 譲渡の理由

当行は、経営資源の有効活用を図るため保有資産の見直しを行い、当該資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡先の概要

滋賀県外の営業用資産（1か所）を譲渡いたします。

また、譲渡先につきましては、国内の事業法人となります。なお、当行と譲渡先との間には、取引関係はありますが、特筆すべき資本関係・人的関係はなく、当行の関連当事者にも該当いたしません。

(3) 譲渡の日程

売買契約締結日	2020年3月24日
引渡・決済時期	2020年9月末日までに履行予定

(4) 当該事業の損益に与える影響

2021年3月期の第2四半期に特別利益（固定資産処分益）約22億円の計上を見込んでおります。

(5) その他

2021年3月期の第2四半期(累計)及び通期の業績については、本件及び店舗ネットワークの再構築に伴う費用又は損失が発生することを見込んで予想しております。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,863円37銭	7,482円34銭
1株当たり当期純利益	282円24銭	243円 5銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	249円42銭	214円19銭

(注)1 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております

(注)2 1株当たり情報の算定上の基礎は、次のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	402,227	375,801
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	129	131
(うち新株予約権)	百万円	129	131
(うち非支配株主持分)	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	402,098	375,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	51,135	50,207

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,681	12,412
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,681	12,412
普通株式の期中平均株式数	千株	52,015	51,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	6,844	6,880
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	6,796	6,831
(うち新株予約権)	千株	47	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	810,987	934,739
現金	33,213	38,342
預け金	777,774	896,397
コールローン	4,022	4,679
買入金銭債権	4,624	3,805
商品有価証券	172	298
商品国債	153	151
商品地方債	18	146
金銭の信託	15,323	14,424
有価証券	1,355,272	1,310,342
国債	262,298	255,059
地方債	216,869	215,571
社債	377,421	360,114
株式	233,151	206,206
その他の証券	265,530	273,389
貸出金	3,795,860	3,878,885
割引手形	12,684	9,462
手形貸付	103,164	93,026
証書貸付	3,289,117	3,371,885
当座貸越	390,894	404,510
外国為替	8,625	7,909
外国他店預け	7,553	6,946
買入外国為替	0	0
取立外国為替	1,071	962
その他資産	46,791	61,001
前払費用	22	44
未収収益	4,487	3,791
金融派生商品	2,869	3,398
その他の資産	39,411	53,766
有形固定資産	55,737	52,564
建物	15,163	14,495
土地	37,836	35,646
建設仮勘定	161	134
その他の有形固定資産	2,576	2,287
無形固定資産	2,367	1,833
ソフトウェア	2,203	1,577
ソフトウェア仮勘定	-	92
その他の無形固定資産	163	163
支払承諾見返	25,776	27,475
貸倒引当金	△25,086	△26,123
資産の部合計	6,100,476	6,271,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,854,675	4,891,113
当座預金	213,183	197,867
普通預金	2,364,858	2,524,312
貯蓄預金	22,333	18,708
通知預金	57,364	35,606
定期預金	2,072,692	2,022,333
その他の預金	124,242	92,285
譲渡性預金	97,905	80,563
コールマネー	49,989	136,386
債券貸借取引受入担保金	218,995	235,538
借入金	361,363	447,498
借入金	361,363	447,498
外国為替	93	40
売渡外国為替	85	33
未払外国為替	8	6
新株予約権付社債	22,198	21,766
その他負債	26,359	29,885
未払法人税等	3,049	1,567
未払費用	4,802	4,393
前受収益	867	1,504
従業員預り金	1,914	0
金融派生商品	8,115	15,107
その他の負債	7,610	7,312
退職給付引当金	5,521	2,995
睡眠預金払戻損失引当金	502	379
偶発損失引当金	195	182
繰延税金負債	41,330	28,015
再評価に係る繰延税金負債	7,110	6,747
支払承諾	25,776	27,475
<b>負債の部合計</b>	<b>5,712,017</b>	<b>5,908,587</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,942
資本準備金	23,942	23,942
利益剰余金	199,723	209,798
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	190,589	200,664
固定資産圧縮積立金	400	400
別途積立金	174,793	186,893
繰越利益剰余金	15,395	13,370
自己株式	△5,921	△8,184
株主資本合計	250,821	258,633
その他有価証券評価差額金	130,046	101,731
繰延ヘッジ損益	△3,895	△8,351
土地再評価差額金	11,357	11,103
評価・換算差額等合計	137,508	104,483
新株予約権	129	131
純資産の部合計	388,459	363,248
負債及び純資産の部合計	6,100,476	6,271,836

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	83,429	73,250
資金運用収益	52,423	51,305
貸出金利息	37,693	36,895
有価証券利息配当金	14,461	14,125
コールローン利息	33	53
預け金利息	135	134
その他の受入利息	98	96
役務取引等収益	12,446	12,990
受入為替手数料	3,201	3,211
その他の役務収益	9,245	9,779
その他業務収益	4,471	5,144
外国為替売買益	530	532
商品有価証券売買益	3	0
国債等債券売却益	3,936	4,611
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	14,088	3,809
償却債権取立益	569	395
株式等売却益	11,199	2,381
金銭の信託運用益	32	215
その他の経常収益	2,286	816
経常費用	63,627	60,711
資金調達費用	7,116	7,498
預金利息	2,586	2,098
譲渡性預金利息	40	38
コールマネー利息	427	816
債券貸借取引支払利息	1,219	1,304
借用金利息	2,229	2,401
金利スワップ支払利息	587	820
その他の支払利息	25	20
役務取引等費用	5,467	4,827
支払為替手数料	637	634
その他の役務費用	4,830	4,193
その他業務費用	4,180	3,542
国債等債券売却損	1,489	1,354
国債等債券償還損	361	-
国債等債券償却	-	50
金融派生商品費用	2,328	2,137
その他の業務費用	0	0
営業経費	40,378	39,895
その他経常費用	6,484	4,947
貸倒引当金繰入額	3,136	2,106
貸出金償却	794	1,050
株式等売却損	1,454	998
株式等償却	370	243
金銭の信託運用損	230	48
その他の経常費用	497	501
経常利益	19,802	12,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	28	5,002
固定資産処分益	28	5,002
特別損失	42	1,088
固定資産処分損	42	139
減損損失	-	949
税引前当期純利益	19,788	16,452
法人税、住民税及び事業税	4,981	4,334
法人税等調整額	588	249
法人税等合計	5,570	4,583
当期純利益	14,217	11,869



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	164,593	13,596	187,724
当期変動額								
剰余金の配当							△2,212	△2,212
別途積立金の積立						10,200	△10,200	-
当期純利益							14,217	14,217
自己株式の取得								
自己株式の処分							△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,200	1,798	11,998
当期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	174,793	15,395	199,723

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,476	241,267	144,419	△1,436	11,357	154,339	125	395,732
当期変動額								
剰余金の配当		△2,212						△2,212
別途積立金の積立								
当期純利益		14,217						14,217
自己株式の取得	△2,476	△2,476						△2,476
自己株式の処分	30	25						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,372	△2,458	-	△16,831	4	△16,826
当期変動額合計	△2,445	9,553	△14,372	△2,458	-	△16,831	4	△7,273
当期末残高	△5,921	250,821	130,046	△3,895	11,357	137,508	129	388,459

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	174,793	15,395	199,723
当期変動額								
剰余金の配当							△2,045	△2,045
別途積立金の積立						12,100	△12,100	-
当期純利益							11,869	11,869
自己株式の取得								
自己株式の処分							△2	△2
土地再評価差額金の取崩							254	254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12,100	△2,024	10,075
当期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	186,893	13,370	209,798

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
当期首残高	△5,921	250,821	130,046	△3,895	11,357	137,508	129	388,459
当期変動額								
剰余金の配当		△2,045						△2,045
別途積立金の積立								
当期純利益		11,869						11,869
自己株式の取得	△2,287	△2,287						△2,287
自己株式の処分	24	22						22
土地再評価差額金の取崩		254						254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△28,315	△4,455	△254	△33,025	2	△33,023
当期変動額合計	△2,262	7,812	△28,315	△4,455	△254	△33,025	2	△25,210
当期末残高	△8,184	258,633	101,731	△8,351	11,103	104,483	131	363,248

## 5. その他

### 役員の変動（案） [2020年6月25日付]

#### (1) 代表取締役の変動

##### ① 新任予定代表取締役

###### 専務取締役

にし もとひろ

西 基宏 (現 常務取締役)

(略歴)

1982年4月 滋賀銀行に入行  
2011年6月 営業統轄部長  
2013年6月 取締役大阪支店長  
2016年4月 取締役京都支店長  
2016年6月 常務取締役京都支店長  
2019年6月 常務取締役(現職)  
2020年6月 専務取締役(代表取締役)に就任予定

###### 専務取締役

くぼた しんや

久保田 真也 (現 常務取締役)

(略歴)

1986年4月 滋賀銀行に入行  
2015年6月 総合企画部長  
2017年6月 取締役総合企画部長  
2018年6月 常務取締役(現職)  
2020年6月 専務取締役(代表取締役)に就任予定

##### ② 退任予定代表取締役

いまい えつお

今井 悦夫 (現 専務取締役)

(滋賀県民信用組合に入社予定)

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

にしかわ かつゆき  
西川 勝之 (現 執行役員監査部長)

はっとり りきや  
服部 力也 (現 三井住友信託銀行株式会社  
エグゼクティブアドバイザー)  
(現 三井住友トラスト・パナソニックファイナ  
ンス株式会社 取締役会長)

(注) 新任取締役候補者 服部 力也氏は、会社法第2条第15号に定める社  
外取締役の候補者であります。

② 退任予定取締役

だいどう よしお  
大道 良夫 (現 取締役会長)  
(当行相談役に就任予定)

おおの やすなが  
大野 恭永 (現 常務取締役)  
(当行監査役(常勤)に就任予定)

③ 新任監査役候補

おおの やすなが  
大野 恭永 (現 常務取締役)

おおにし かずきよ  
大西 一清 (現 高砂香料工業株式会社 監査役(常勤))  
(注) 新任監査役候補者 大西 一清氏は、会社法第2条第16号に定める社  
外監査役の候補者であります。

④ 退任予定監査役

はせがわ まさと  
長谷川 雅人 (現 監査役(常勤))  
(しがぎんリース・キャピタル株式会社 代表取締役社長に就任予定)

にしかわ さとし  
西川 聡 (現 社外監査役(非常勤))

(3) 執行役員の異動

① 新任執行役員候補

ふくだ としひろ

福田 敏宏 (現 人事部長)

いのうえ ひろよし

井上 博喜 (現 本店営業部長)

とだ ひでかず

戸田 秀和 (現 業務統轄部副部長  
兼総合企画部 I C T 戦略室参与)

ひだ あきひさ

肥田 明久 (現 営業統轄部長)

えんどう よしのり

遠藤 良則 (現 総務部長)

② 退任予定執行役員

たけむら まさひと

竹村 雅人 (現 執行役員審査部長)

(株式会社滋賀ディーシーカード 代表取締役社長に就任予定)

(滋賀保証サービス株式会社 代表取締役社長に就任予定)

にしかわ かつゆき

西川 勝之 (現 執行役員監査部長)

(当行取締役 に就任予定)

きしだ かんじ

岸田 寛司 (現 執行役員業務統轄部長)

(しがぎん代理店株式会社 代表取締役社長に就任予定)

(しがぎんビジネスサービス株式会社 代表取締役副社長に就任予定)

以 上

## 2019年度 決算説明資料

当期決算の特徴（単体）	……………	1
<b>I 2019年度通期(2020年3月期)決算の概要</b>		
1. 預金、貸出金の残高【単体】	……………	2
2. 利鞘【単体】	……………	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	……………	3
4. 損益状況【単体】	……………	4
5. 損益状況【連結】	……………	6
6. 業務純益【単体】	……………	7
7. 債券等関係損益【単体】	……………	7
8. 株式等関係損益【単体】	……………	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	……………	8
10. ROE【単体】	……………	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	……………	9
<b>II 貸出金等の状況</b>		
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	……………	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	……………	11
3. 業種別貸出状況等	……………	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	……………	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	……………	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	……………	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	……………	13
4. 国別貸出状況等	……………	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	……………	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	……………	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	……………	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	……………	13
<b>III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】</b>	……………	14
<b>IV 2021年3月期の業績予想</b>	……………	15

当期決算の特徴(単体)

## ◆業務粗利益は増益となるも、経常利益・当期純利益は減益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 資金利益は貸出金利息や有価証券配当金の減少等により前期比1,501百万円減少しました。一方、役務取引等利益はビジネスマッチング手数料や預り資産関係手数料等の増加により前期比1,184百万円増加し、その他業務利益も同1,311百万円増加したことから、業務粗利益は同994百万円増益の53,578百万円となりました。
- ◇ 経費はシステム投資等による物件費の増加を主因として、全体で前期比143百万円増加し、実質業務純益は同851百万円増益の13,050百万円となりました。
- ◇ 臨時損益は、株式等関係損益が前期比8,233百万円減少したこと等により全体で同7,086百万円減少し、経常利益は同7,263百万円の減益となりました。一方、滋賀県外の不動産を売却したことにより特別損益が前期比3,927百万円良化しました。また、法人税等合計は前期比986百万円減少しました。
- ◇ これらの結果、当期純利益は11,869百万円となり前期比2,348百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	2019年度 通期	2018年度 通期	前年同期比
<b>業務粗利益</b>	<b>53,578</b>	<b>52,583</b>	<b>994</b>
<b>資金利益</b>	<b>43,812</b>	<b>45,313</b>	<b>△1,501</b>
うち貸出金利息	36,895	37,693	△798
うち有価証券利息配当金	14,125	14,461	△336
うち預金等利息 (△)	2,136	2,626	△490
<b>役務取引等利益</b>	<b>8,162</b>	<b>6,978</b>	<b>1,184</b>
<b>その他業務利益</b>	<b>1,602</b>	<b>291</b>	<b>1,311</b>
[うち債券関係損益+金融派生商品損益]	[1,069]	[△243]	[1,313]
<b>経費 (△)</b>	<b>40,528</b>	<b>40,384</b>	<b>143</b>
人件費 (△)	19,889	20,491	△601
物件費 (△)	18,097	17,413	684
税金 (△)	2,540	2,480	60
<b>実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)</b>	<b>13,050</b>	<b>12,198</b>	<b>851</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>9,842</b>	<b>10,113</b>	<b>△271</b>
<b>コア業務純益 (除く投資信託解約損益)</b>	<b>9,842</b>	<b>10,113</b>	<b>△271</b>
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	915	△113	1,028
<b>業務純益</b>	<b>12,134</b>	<b>12,311</b>	<b>△177</b>
<b>臨時損益</b>	<b>404</b>	<b>7,490</b>	<b>△7,086</b>
うち株式等関係損益	1,140	9,374	△8,233
うち償却債権取立益	395	569	△174
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	2,240	4,044	△1,803
うち貸倒引当金戻入益〔③〕	—	—	—
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	13	4	8
<b>経常利益</b>	<b>12,538</b>	<b>19,802</b>	<b>△7,263</b>
<b>特別損益</b>	<b>3,913</b>	<b>△14</b>	<b>3,927</b>
うち固定資産処分損益	4,862	△14	4,877
うち減損損失 (△)	949	—	949
<b>税引前当期純利益</b>	<b>16,452</b>	<b>19,788</b>	<b>△3,335</b>
<b>法人税等合計 (△)</b>	<b>4,583</b>	<b>5,570</b>	<b>△986</b>
<b>当期純利益</b>	<b>11,869</b>	<b>14,217</b>	<b>△2,348</b>
<b>与信コスト(①+②-③-④) (△)</b>	<b>3,143</b>	<b>3,926</b>	<b>△783</b>



## I 2019年度通期（2020年3月期）決算の概要

## 1. 預金、貸出金の残高【単体】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比1,275億円増加（増加率2.65%）し、4兆9,315億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆5,797億円と同955億円の増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は3兆8,002億円となり、前期比1,034億円の増加（増加率2.79%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は77.06%で、前期比0.11%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

【期中平均残高】	2020年3月期	（比較欄上段は増減率）		2019年度中間期	2019年3月期
		2019年度中間期 比較	2019年3月期 比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,931,513	(0.02%) 1,432	(2.65%) 127,529	4,930,081	4,803,984
うち滋賀県内	4,266,404	15,833	144,742	4,250,571	4,121,661
預金	4,832,027	840	127,015	4,831,187	4,705,012
うち個人預金	3,579,704	24,480	95,557	3,555,224	3,484,147
うち法人預金	1,057,839	△2,320	33,521	1,060,160	1,024,318
譲渡性預金	99,486	591	514	98,894	98,971
貸出金	3,800,238	(0.67%) 25,392	(2.79%) 103,470	3,774,845	3,696,767
うち滋賀県内	2,313,794	13,633	99,309	2,300,160	2,214,485
うち消費者向け貸出	1,011,503	6,168	30,355	1,005,335	981,148
うち事業性貸出	2,284,871	17,154	50,909	2,267,716	2,233,962
預貸率	77.06%	0.50%	0.11%	76.56%	76.95%

（金額単位：百万円）

【期末残高】	2020年3月末	（比較欄上段は増減率）		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,971,676	(0.90%) 44,348	(0.38%) 19,095	4,927,328	4,952,581
うち滋賀県内	4,327,596	74,000	73,328	4,253,595	4,254,267
預金	4,891,113	63,825	36,437	4,827,287	4,854,675
うち個人預金	3,620,224	65,445	95,275	3,554,778	3,524,948
うち法人預金	1,064,902	△3,009	△8,864	1,067,912	1,073,767
譲渡性預金	80,563	△19,477	△17,342	100,040	97,905
貸出金	3,878,885	(2.26%) 85,955	(2.18%) 83,024	3,792,929	3,795,860
うち滋賀県内	2,375,915	52,012	38,309	2,323,902	2,337,605
うち消費者向け貸出	1,027,752	14,641	27,593	1,013,110	1,000,158
消費者ローン	998,465	17,108	32,804	981,356	965,660
その他の 消費者向け貸出	29,287	△2,466	△5,210	31,754	34,498
うち事業性貸出	2,325,470	46,178	35,665	2,279,291	2,289,804
預貸率	78.01%	1.04%	1.37%	76.97%	76.64%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

## 2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.04%低下の0.99%となりました。

資金調達原価は、経費率の低下（前期比0.02%低下）により0.85%（同0.02%低下）となり、総資金利鞘は0.14%（同0.02%低下）となりました。

（単位：％）

〔全店ベース〕	2020年3月期	2019年度中間期比較		2019年度中間期	2019年3月期
		2019年度中間期比較	2019年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.99	Δ0.01	Δ0.04	1.00	1.03
(イ) 貸出金利回り (B)	0.97	Δ0.01	Δ0.04	0.98	1.01
(ロ) 有価証券利回り	1.16	Δ0.01	Δ0.04	1.17	1.20
(2) 資金調達原価 (C)	0.85	Δ0.04	Δ0.02	0.89	0.87
(イ) 預金等原価 (D)	0.86	Δ0.04	Δ0.03	0.90	0.89
(ロ) 預金等利回り	0.04	Δ0.01	Δ0.01	0.05	0.05
(ハ) 経費率	0.82	Δ0.03	Δ0.02	0.85	0.84
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.11	0.03	Δ0.01	0.08	0.12
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.14	0.03	Δ0.02	0.11	0.16

（単位：％）

〔国内店ベース〕	2020年3月期	2019年度中間期比較		2019年度中間期	2019年3月期
		2019年度中間期比較	2019年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.88	Δ0.01	Δ0.05	0.89	0.93
(イ) 貸出金利回り (B)	0.90	Δ0.01	Δ0.06	0.91	0.96
(ロ) 有価証券利回り	0.98	—	Δ0.05	0.98	1.03
(2) 資金調達原価 (C)	0.77	Δ0.04	Δ0.02	0.81	0.79
(イ) 預金等原価 (D)	0.82	Δ0.04	Δ0.03	0.86	0.85
(ロ) 預金等利回り	0.01	—	Δ0.01	0.01	0.02
(ハ) 経費率	0.81	Δ0.04	Δ0.02	0.85	0.83
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.08	0.03	Δ0.03	0.05	0.11
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.11	0.03	Δ0.03	0.08	0.14

（注）小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

（単位：百万円）

	2020年3月末	2019年度中間期比較		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	115,589	Δ16,717	Δ18,894	132,307	134,483
公共債期末残高 (B)	55,867	Δ817	Δ3,215	56,685	59,083
金融商品仲介期末残高 (C)	47,429	227	4,907	47,202	42,522
預り資産残高合計 (A+B+C)	218,887	Δ17,308	Δ17,202	236,196	236,090
うち個人預り資産残高	200,598	Δ17,076	Δ18,147	217,674	218,745

期中販売額

（単位：百万円）

	2019年度	2018年度	
		前年同期比較	2018年度
投資信託	44,914	4,710	40,203
金融商品仲介	31,148	1,602	29,545
保険	25,715	Δ3,931	29,646

（注）1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は542,677百万円であります。

#### 4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

##### ■資金利益は減少

金融緩和による超低金利が継続しており、貸出金利息は前期比798百万円減少して36,895百万円となりました。また、有価証券利息配当金は前期比336百万円減少し14,125百万円となりました。

一方、コールマネー利息や借入金利息等の増加により、資金調達費用は前期比381百万円増加の7,498百万円となり、資金利益全体では同1,501百万円減少の43,812百万円となりました。

##### ■役務取引等利益は増加

役務取引等利益は、ビジネスマッチング手数料や預り資産関係手数料等の増加により、前期比1,184百万円増加の8,162百万円となりました。

##### ■その他業務利益は増加、業務粗利益は前期比994百万円の増益

債券等関係損益（債券関係損益＋金融派生商品損益）が前期比1,313百万円増加したことを主因に、その他業務利益は同1,311百万円増加して1,602百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は53,578百万円で前期比994百万円の増益となりました。

##### ■経費は物件費が増加

一方、経費は人件費が前期比601百万円減少したものの、システム投資の増加等により物件費が同684百万円増加したため、経費全体では前期比143百万円増加して40,528百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比851百万円増益の13,050百万円となりました。

##### ■臨時損益が減少、経常利益・当期純利益とも減益

臨時損益のうち、株式等関係損益は政策保有株式の売却益の減少等により1,140百万円で前期比8,233百万円減少、不良債権処理額は2,240百万円で同1,803百万円の減少となり、臨時損益全体では同7,086百万円の減少となりました。

これらの結果、経常利益は12,538百万円で前期比7,263百万円の減益となりました。

一方、滋賀県外の不動産を売却したことにより特別損益は前期比3,927百万円良化し、また、法人税等合計は同986百万円の減少となりました。

これらの結果、当期純利益は11,869百万円で前期比2,348百万円の減益となりました。

## 【 単 体 】

## 損益の概要

(単位：百万円)

項番		2020年3月期	2019年3月期比較	2019年3月期
1	業 務 粗 利 益	53,578	994	52,583
2	資 金 利 益	43,812	Δ1,501	45,313
3	うち 資金 運用 収益	51,305	Δ1,117	52,423
4	うち 貸 出 金 利 息	36,895	Δ798	37,693
5	うち有価証券利息配当金	14,125	Δ336	14,461
6	うち 資金 調達 費用 (Δ)	7,498	381	7,116
7	うち 預 金 等 利 息 (Δ)	2,136	Δ490	2,626
8	役 務 取 引 等 利 益	8,162	1,184	6,978
9	役 務 取 引 等 収 益	12,990	543	12,446
10	役 務 取 引 等 費 用 (Δ)	4,827	Δ640	5,467
11	そ の 他 業 務 利 益	1,602	1,311	291
12	(うち債券等関係損益)	1,069	1,313	Δ243
13	うち国内業務粗利益	48,297	Δ2,268	50,566
14	資 金 利 益	41,137	Δ1,851	42,989
15	役 務 取 引 等 利 益	7,925	1,158	6,767
16	そ の 他 業 務 利 益	Δ765	Δ1,574	809
17	経 費 ( 除 く 臨 時 費 用 分 ) (Δ)	40,528	143	40,384
18	人 件 費 (Δ)	19,889	Δ601	20,491
19	物 件 費 (Δ)	18,097	684	17,413
20	税 金 (Δ)	2,540	60	2,480
21	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,050	851	12,198
22	コ ア 業 務 純 益	9,842	Δ271	10,113
23	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	9,842	Δ271	10,113
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (Δ)	915	1,028	Δ113
25	業 務 純 益	12,134	Δ177	12,311
26	臨 時 損 益	404	Δ7,086	7,490
27	株 式 等 関 係 損 益	1,140	Δ8,233	9,374
28	債 却 債 権 取 立 益	395	Δ174	569
29	不 良 債 権 処 理 額 (Δ)	2,240	Δ1,803	4,044
30	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
31	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	13	8	4
32	そ の 他 臨 時 損 益	1,096	Δ490	1,586
33	経 常 利 益	12,538	Δ7,263	19,802
34	特 別 損 益	3,913	3,927	Δ14
35	うち 固定資産処分損益	4,862	4,877	Δ14
36	固 定 資 産 処 分 益	5,002	4,974	28
37	固 定 資 産 処 分 損 (Δ)	139	97	42
38	うち 減 損 損 失 (Δ)	949	949	—
39	税 引 前 当 期 純 利 益	16,452	Δ3,335	19,788
40	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (Δ)	4,334	Δ647	4,981
41	法 人 税 等 調 整 額 (Δ)	249	Δ339	588
42	法 人 税 等 合 計 (Δ)	4,583	Δ986	5,570
43	当 期 純 利 益	11,869	Δ2,348	14,217
44	与信コスト (貸倒償却引当費用) (Δ) [24+29-30-31]	3,143	Δ783	3,926

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 債券等関係損益＝国債等債券関係損益 (5勘定戻)＋金融派生商品収益－金融派生商品費用
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益 (5勘定戻)
4. コア業務純益 (除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約損益  
投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券関係損益に計上しております。

## 5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は前期比7,138百万円減益の13,875百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は同2,269百万円減益の12,412百万円となりました。

## 【連結】

## 損益の概要

(単位：百万円)

項番		2020年3月期		2019年3月期
			2019年3月期比較	
1	連結業務粗利益	56,559	918	55,641
2	資金利益	42,836	Δ1,491	44,328
3	役員取引等利益	11,047	1,172	9,875
4	その他業務利益	2,675	1,237	1,437
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)(Δ)	42,082	103	41,979
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,477	814	13,662
7	一般貸倒引当金繰入額(Δ)	804	915	Δ111
8	連結業務純益	13,672	Δ100	13,773
9	その他経常損益(臨時損益)	202	Δ7,037	7,240
10	不良債権処理額(Δ)	2,424	Δ1,933	4,358
11	貸出金償却(Δ)	1,052	254	798
12	その他の貸倒引当金繰入額 (一般貸倒引当金繰入額を除く)(Δ)	1,368	Δ2,190	3,558
13	その他債権売却損等(Δ)	3	2	0
14	貸倒引当金等戻入益	—	—	—
15	偶発損失引当金戻入益	13	8	4
16	償却債権取立益	395	Δ174	569
17	株式等関係損益	1,140	Δ8,233	9,374
18	売却益	2,381	Δ8,817	11,199
19	売却損(Δ)	998	Δ456	1,454
20	償却(Δ)	243	Δ127	370
21	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	1,084	Δ573	1,657
22	金銭の信託運用見合費用(Δ)	5	Δ1	7
23	経常利益	13,875	Δ7,138	21,013
24	特別損益	3,913	3,928	Δ15
25	税金等調整前当期純利益	17,788	Δ3,209	20,998
26	法人税、住民税及び事業税(Δ)	5,018	Δ714	5,732
27	法人税等調整額(Δ)	357	Δ226	584
28	法人税等合計(Δ)	5,376	Δ940	6,317
29	当期純利益	12,412	Δ2,269	14,681
30	非支配株主に帰属する当期純利益(Δ)	—	—	—
31	親会社株主に帰属する当期純利益	12,412	Δ2,269	14,681
	(参考)			
	与信コスト(7+10-14-15)(Δ)	3,215	Δ1,026	4,242

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益=資金利益(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+役員取引等利益(役員取引等収益-役員取引等費用)+その他業務利益(その他業務収益-その他業務費用)

3. 連結業務純益=連結粗利益-営業経費(臨時費用処理分を除く)-貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

## 6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,050	851	12,198
職員一人当たり(千円)	6,301	450	5,850
(2) 業務純益	12,134	△177	12,311
職員一人当たり(千円)	5,859	△45	5,904

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

## 7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	3,207	1,122	2,084
売却益	4,611	675	3,936
償還益	—	—	—
売却損	1,354	△135	1,489
償還損	—	△361	361
償却	50	50	—
金融派生商品損益	△2,137	190	△2,328
債券等関係損益(合計)	1,069	1,313	△243

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比較	
株式等関係損益(3勘定戻)	1,140	△8,233	9,374
売却益	2,381	△8,817	11,199
売却損	998	△456	1,454
償却	243	△127	370

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	2020年3月末			2019年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的 子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	140,616	154,253	13,637	180,908	184,314	3,405
株式	135,622	139,318	3,695	166,824	167,945	1,120
債券	7,913	10,560	2,646	13,869	14,133	263
その他	△2,920	4,375	7,295	213	2,235	2,021
〔その他有価証券評価差額金〕	〔101,731〕			〔130,046〕		

【 連結ベース 】	2020年3月末			2019年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的 子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	141,931	155,569	13,637	182,203	185,609	3,405
株式	136,937	140,633	3,695	168,120	169,240	1,120
債券	7,913	10,560	2,646	13,869	14,133	263
その他	△2,920	4,375	7,295	213	2,235	2,021
〔その他有価証券評価差額金〕	〔102,311〕			〔130,613〕		

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。  
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	2020年3月期			2019年度 中間期	2019年3月期
	2020年3月期	2019年度中間期 比較	2019年3月期 比較		
業務純益ベース	3.22	0.95	0.08	2.27	3.14
当期(中間) 純利益ベース	3.15	△0.85	△0.47	4.00	3.62

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は13.73%で前期末（2019年3月末）比1.55%低下、連結ベースの当期末の総自己資本比率は14.12%で前期末比1.56%低下となりました。

## 【単体】

(金額単位：億円)

	2020年3月末	2019年9月末比較		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	13.73	Δ 1.76	Δ 1.55	15.49	15.28
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	13.31	Δ 1.37	Δ 1.08	14.68	14.39
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	13.31	Δ 1.37	Δ 1.08	14.68	14.39
④ 単体における総自己資本の額	3,618	Δ 409	Δ 393	4,028	4,012
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	3,508	Δ 308	Δ 268	3,817	3,777
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,508	Δ 308	Δ 268	3,817	3,777
⑦ リスク・アセットの額	26,343	349	94	25,994	26,249
⑧ 単体総所要自己資本額	2,107	27	7	2,079	2,099

## 【連結】

(金額単位：億円)

	2020年3月末	2019年9月末比較		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	14.12	Δ 1.82	Δ 1.56	15.94	15.68
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	13.71	Δ 1.42	Δ 1.08	15.13	14.79
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	13.71	Δ 1.42	Δ 1.08	15.13	14.79
④ 連結における総自己資本の額	3,754	Δ 428	Δ 407	4,183	4,161
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	3,643	Δ 327	Δ 282	3,970	3,925
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	3,643	Δ 327	Δ 282	3,970	3,925
⑦ リスク・アセットの額	26,572	338	44	26,233	26,527
⑧ 連結総所要自己資本額	2,125	27	3	2,098	2,122

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



## II 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は535億円となり、前期末（2019年3月末）比9億円の増加、総貸出金残高に占める比率は前期末と変わらず1.38%となりました。なお、当行の子会社は一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比29百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
貸倒引当金	26,123	812	1,037	25,311	25,086
一般貸倒引当金	11,047	409	915	10,638	10,132
個別貸倒引当金	15,075	402	122	14,673	14,953
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	211	△133	△215	345	426
	延滞債権額	37,184	△47	△1,134	37,232	38,319
	3カ月以上延滞債権額	177	△8	65	185	111
	貸出条件緩和債権額	15,984	2,473	2,265	13,510	13,718
	合計	53,557	2,282	980	51,274	52,576
(部分直接償却額)		( 10,545 )	( △444 )	( △1,504 )	( 10,990 )	( 12,050 )
貸出金残高(末残)		3,878,885	85,955	83,024	3,792,929	3,795,860

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	—	△0.01	0.00	0.01
	延滞債権額	0.95	△0.03	△0.05	0.98	1.00
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.41	0.06	0.05	0.35	0.36
	合計	1.38	0.03	—	1.35	1.38

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
貸倒引当金	27,952	746	777	27,206	27,174
一般貸倒引当金	11,686	349	804	11,336	10,882
個別貸倒引当金	16,266	396	△26	15,869	16,292
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	213	△133	△215	346	429
	延滞債権額	37,196	△49	△1,136	37,246	38,333
	3カ月以上延滞債権額	177	△8	64	185	112
	貸出条件緩和債権額	16,000	2,472	2,264	13,527	13,735
	合計	53,587	2,280	976	51,306	52,610
(部分直接償却額)		( 10,545 )	( △444 )	( △1,504 )	( 10,990 )	( 12,050 )
貸出金残高(末残)		3,859,363	85,068	80,306	3,774,294	3,779,056

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.00	—	△0.01	0.00	0.01
	延滞債権額	0.96	△0.02	△0.05	0.98	1.01
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.41	0.06	0.05	0.35	0.36
	合計	1.38	0.03	△0.01	1.35	1.39

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は539億円で前期末（2019年3月末）比12億円の増加、総与信に占める比率は1.36%で前期末と変わらず、貸倒引当金や担保等による保全率は70.05%で同3.39%の低下となりました。

## 【単体】

(金額単位：百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,109	215	11	1,893	2,097
危険債権	35,657	△209	△1,050	35,867	36,708
要管理債権	16,161	2,464	2,330	13,696	13,830
小計 (A)	53,928	2,471	1,291	51,457	52,636
総与信残高に占める比率 (%) (A) ÷ (B)	1.36	0.03	—	1.33	1.36
正常債権	3,882,586	79,944	78,966	3,802,641	3,803,619
合計 (B)	3,936,514	82,415	80,258	3,854,099	3,856,256
保全額 (C)	37,778	732	△880	37,045	38,659
貸倒引当金	16,874	714	362	16,160	16,512
担保保証等	20,903	18	△1,243	20,885	22,147
保全率 (%) (C) ÷ (A)	70.05	△1.94	△3.39	71.99	73.44

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 業種別貸出状況等

## (1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較		
消費者ローン	998,465	17,108	981,356	965,660
住宅ローン	954,577	16,371	938,205	923,567
その他ローン	43,887	736	43,150	42,093

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

## (2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,556,571	44,197	2,512,373	2,534,791
うち中小企業向け残高(注)	1,558,106	27,089	1,531,016	1,569,131
国内店貸出金残高 (B)	3,867,133	86,889	3,780,244	3,781,281
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.11	△0.35	66.46	67.03

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記(1)の消費者ローン残高を控除して算出しております。なお、金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,867,133	86,889	3,780,244	3,781,281
製造業	532,484	16,075	516,408	523,485
農業・林業	6,965	127	6,837	7,536
漁業	559	105	454	558
鉱業・採石業・砂利採取業	13,121	△977	14,099	14,768
建設業	105,264	5,980	99,283	111,269
電気・ガス・熱供給・水道業	52,808	581	52,226	49,687
情報通信業	29,991	△2,596	32,588	34,620
運輸業・郵便業	164,999	3,220	161,779	162,686
卸売業・小売業	418,983	△6,313	425,297	426,027
金融業・保険業	102,511	3,800	98,710	96,757
不動産業・物品賃貸業	651,275	24,047	627,227	623,878
その他のサービス業	296,385	5,214	291,170	293,503
地方公共団体	511,661	16,039	495,621	496,506
その他	980,122	21,584	958,538	939,995

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比較		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,557	2,282	980	51,274	52,576
製造業	13,800	△8	△413	13,809	14,213
農業・林業	29	△1	△4	30	33
漁業	1	△11	△14	13	16
鉱業・採石業・砂利採取業	1,376	4	△7	1,371	1,383
建設業	3,449	△52	△434	3,501	3,883
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△2	△6	2	6
情報通信業	478	△50	△168	529	646
運輸業・郵便業	1,210	△184	△171	1,394	1,381
卸売業・小売業	15,639	467	402	15,171	15,236
金融業・保険業	9	△11	△142	20	151
不動産業・物品賃貸業	5,006	186	△1,475	4,819	6,481
その他のサービス業	9,697	1,913	3,511	7,783	6,185
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,859	34	△97	2,824	2,956

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

## (2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比較		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
インドネシア	1,683	85	△21	1,597	1,705
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,336	9	△134	1,326	1,470
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	2,813	62	△1,026	2,750	3,839
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インド	1,000	—	1,000	1,000	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	961	561	561	400	400
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	1,400	620	537	779	863
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	3,308	△29	2,198	3,337	1,109
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
カンボジア	326	2	326	323	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	12,830	1,314	3,441	11,515	9,389
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年9月末比較		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比較	2019年3月末比較		
チリ	1,465	△29	995	1,494	469
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	1,465	△29	995	1,494	469
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

## (4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

## Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔2020年3月末現在〕

(金額単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引 当 額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 2	0	1	— (0)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 21	18	2	100.00%	破綻先債権	2
実質破綻先 18	5	13	— (2)	—					延滞債権	371
破綻懸念先 356	259	55	41 (147)	—	危険債権 356	165	147	87.75%		
要 注 意 先	要管理先 290	14	275	—	要管理債権 (貸出金のみ) 161	25	18	27.09%	3カ月以上 延滞債権	1
	その他の 要注意先 2,175	405	1,770	—	小計 539	209	168	70.05%	貸出条件 緩和債権	159
正常先 36,521	36,521	—	—	—	正常債権 38,825	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 1.36%		総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.38%		
合計 39,365	37,207	2,116	41 (150)	—	合計 39,365					

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾(銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く)・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息等  
 3. 自己査定結果におけるⅢ分類の( )内は分類額に対する引当額であります。

## IV 2021年3月期の業績予想

## 〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(金額単位：億円)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	50,185	(1.7%) 870	50,000	(1.8%) 870
貸 出 金	39,002	(2.6%) 1,000	38,820	(2.6%) 1,000
有 価 証 券	11,931	(△1.6%) △190	11,900	(△1.6%) △190

(注) 前期比較欄の上段の( )内は、前期比増減率であります。

## 〔利回り〕【単体】

(単位：%)

	予想利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.02	△0.02
貸 出 金	0.90	△0.07
有 価 証 券	1.09	△0.07

## 〔損益〕

## 【単体】

(単位：百万円)

	中間期(2020年9月期)			通期(2021年3月期)		
	2020年9月期 予 想	2019年9月期 実 績	2019年9月期 比 較	2021年3月期 予 想	2020年3月期 実 績	2020年3月期 比 較
経 常 利 益	2,700	5,905	△3,205	7,000	12,538	△5,538
当期(中間)純利益	2,800	7,828	△5,028	5,500	11,869	△6,369

## 【連結】

(単位：百万円)

	中間期(2020年9月期)			通期(2021年3月期)		
	2020年9月期 予 想	2019年9月期 実 績	2019年9月期 比 較	2021年3月期 予 想	2020年3月期 実 績	2020年3月期 比 較
経 常 利 益	3,200	7,146	△3,946	8,000	13,875	△5,875
当期(中間)純利益(注)	3,000	8,636	△5,636	5,800	12,412	△6,612

(注) 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益を表示しております。